

(様式第1号)

## エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	上田ガス株式会社				
代表者名	氏名	柳澤 憲一郎	役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	〒386-0025 長野県上田市天神四丁目29番3号				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	電力小売事業 長野県の上田市及び周辺市町村にお住まいの方を対象として、平成30年から電気の小売供給を実施しています。				
電力供給量(総量)	3	千kWh	電力供給量(長野県)	3	千kWh

### 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2018	年度	～	2019	年度	報告対象年度		年度
------	------	----	---	------	----	--------	--	----

### 3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	上田ガス本社 上田市天神四丁目29番3号 総務部 電力・企画課 平日8:30～17:00
<input type="checkbox"/>	その他	

#### 4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

##### <環境方針>

上田ガスは、豊かな上田市及びその周辺の自然環境を次世代へと残していく事を目的に、地域と地球の環境保全を積極的に推進し、エネルギーと資源の効率利用を実践する企業活動を行います。

上田ガスは天然ガスの供給及び付帯事業の展開にあたって、合理的で質の高いサービスをするという基本使命があります。その事業活動、サービスが環境に与える影響を評価し、技術的、かつ経済的に可能な範囲で環境目的・目標及びその計画を定め、見直しを行いながら環境保全活動の継続的な改善及び汚染の予防を図ります。適用可能な法規則及び当社の同意するその他の要求事項を順守し、一層の環境保全に取り組みます。

#### 5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

##### ■社内の組織体制

本社の総務部にて温暖化対策の推進を図ってまいります。

総務部電力・企画課：再生可能エネルギー電源からの電力調達の検討・推進

総務部総務課：環境活動・環境法規制遵守に係る業務統括・支援

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	実排出係数	0.000223	t-CO <sub>2</sub> /kWh
2017年度	調整後排出係数	0.000400	t-CO <sub>2</sub> /kWh
目標年度	目標排出係数	0.000311	t-CO <sub>2</sub> /kWh
2019年度	目標削減率	-39.46	%
目標設定に関する説明	<p>電力の卸元先に対して、以下の内容を働きかけます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境性のよい都市ガスを燃料とする火力発電所からの電力調達を増やすこと。</li> <li>・再生可能エネルギーによる電力調達を増やすこと。</li> </ul>		
第一年度	実排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
	調整後排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO <sub>2</sub> 量		千t-CO <sub>2</sub>
排出係数等の増減理由			
第二年度	実排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
	調整後排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO <sub>2</sub> 量		千t-CO <sub>2</sub>
排出係数等の増減理由			
第三年度	実排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
	調整後排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO <sub>2</sub> 量		千t-CO <sub>2</sub>
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

電力の卸元先に対して、以下の内容を働きかけます。  
 ・環境性のよい都市ガスを燃料とする火力発電所からの電力調達を増やすこと。  
 ・再生可能エネルギーによる電力調達を増やすこと。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
基準年度	石炭火力	9 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %	
	LNG火力	42 %	水力	7 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	6 %	
2017	年度	石油火力	1 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	31 %	その他 (インバランス電気等)	4 %
最終年度 における 見通し <sup>※1</sup>	石炭火力	6 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %	
	LNG火力	45 %	水力	6 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	9 %	
2019	年度	石油火力	0 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	29 %	その他 (インバランス電気等)	5 %
第一年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%	
	年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他 ( )	%
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%	
	年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他 ( )	%
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%	
	年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他 ( )	%
備考							

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。  
 ※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。  
 ※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	1	千kWh	1	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	1	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他 ( )	0	千kWh	0	千kWh
2017 年度									
最終年度 における 見通し	5,365	千kWh	5,365	千kWh	太陽光	0	千kWh	117	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	896	千kWh	3,849	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	504	千kWh
					その他 ( )	0	千kWh	0	千kWh
2019 年度									
第一年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
年度									
備考									

(様式第1号)

## 9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

当社は卸元に対して、再生可能エネルギー電源からの電力調達を多くするように依頼いたします。

## 10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

実施はありません

## 11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	エネファーム・エコジョーズ等省エネ性の高い高効率機器の普及を促進します。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	家庭の省エネアドバイザー（長野県認定）の活動を通じて、節電・省エネの啓蒙を実施します。 事業者に対しては、エネルギーロスの少ない、ガスヒートポンプエアコンをご提案しています。
その他	家庭用コージェネ料金、空調用料金を提供しています。

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

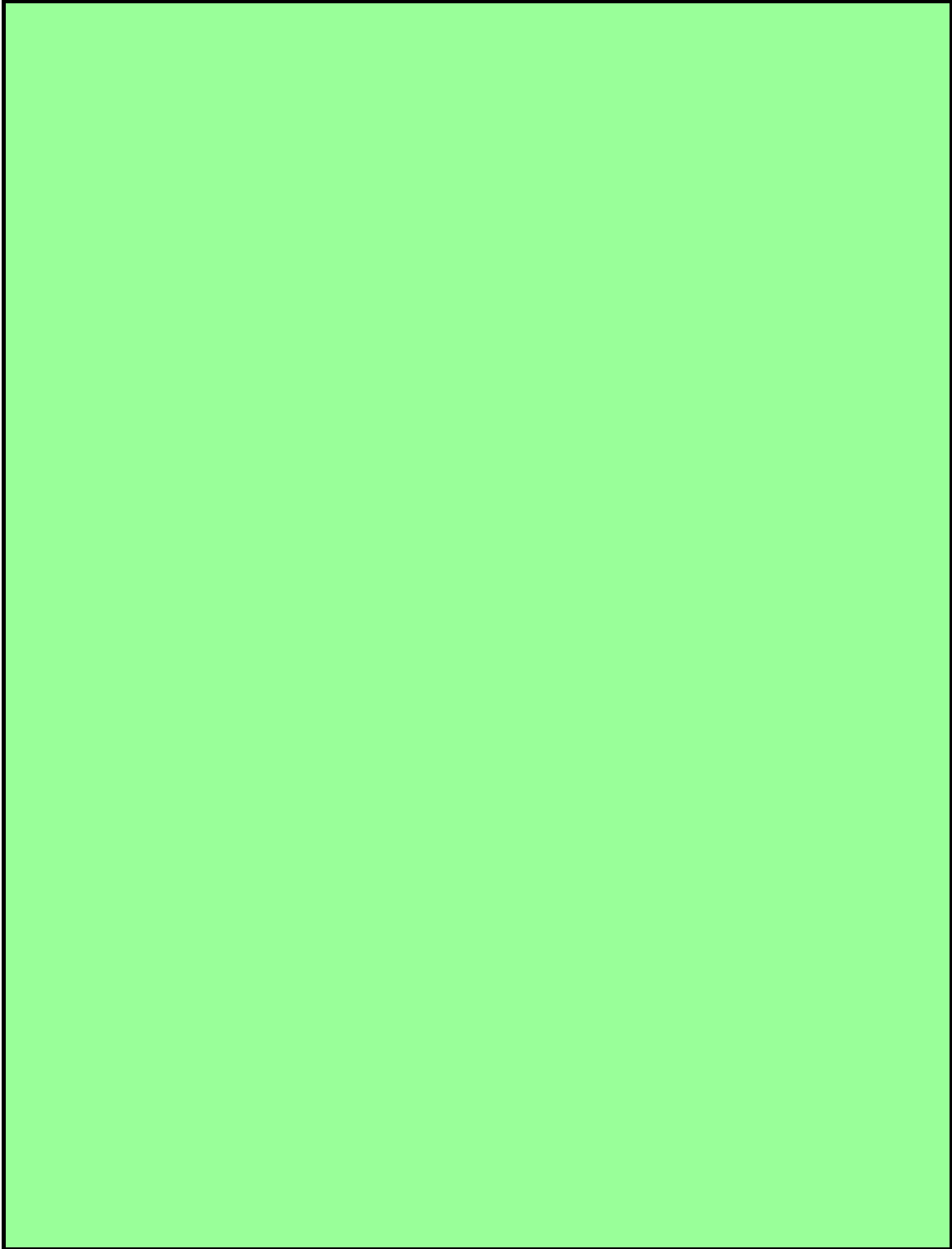
基準年度までに実施した内容	地域との連携について、下記の活動を通じて、節電・省エネの啓蒙活動を実施いたします。 <ul style="list-style-type: none"><li>・長野県の「家庭の省エネサポート事業者」に登録しています。</li><li>・信州環境フェアに長野県ガス協会として参加しています。</li><li>・長野県ガス協会「エコライフキャンペーン」に参加しています。</li></ul>
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	<ul style="list-style-type: none"><li>・5月から10月までクールビズを採用しています。</li><li>・オフィス内の空調を夏28℃、冬20℃の設定を推進しております。</li><li>・オフィス内では昼休みの消灯を実施しております。</li></ul>
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area filled with a light green color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black border and occupies most of the page below the header.